

# フードバンクですべての人に 食べ物を

一貧困と食品ロスに立ち向かう

セカンドハーベスト・ジャパン  
広報室長・プロジェクトマネジャー 井出 留美

## ◇フードバンクというしくみ

フードバンクとは「食料銀行」を意味する社会福祉活動で、食品関連企業や量販店、農家、個人などから賞味期限内で食べられるにもかかわらず、商品として流通できなくなった食品を預かり、食べ物に困っている人や施設などに配布する活動のことです。発祥は1967年のアメリカで、日本には2000年頃から広まってきました。2013年現在では、国内に30を超えるフードバンク団体があります。フードバンクで扱える商品は、缶詰などの加工食品全般や生鮮食品で、扱えないものは、賞味期限が切れたもの、食べ残しなど衛生上の問題があるものです。

## ◇セカンドハーベスト・ジャパン（2HJ）とは

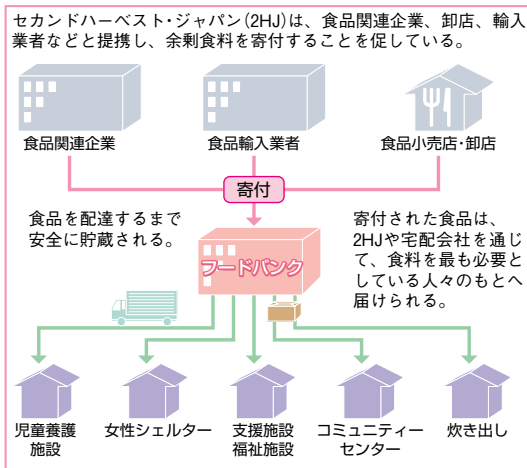
2HJは日本初のフードバンク団体です。東京で路上生活者たちに炊き出しを行ってきた個人やグループの代表とともに2000年から活動を開始し、2002年3月11日に団体設立、7月にNPO法人化しました。「すべての人に、食べ物を」をスローガンに掲げ、現在11名のスタッフがいます。おもな活動内容は、①ハーベストキッチン、②ハーベ



東京都内にある2HJの倉庫で、預かった食品が配られる

ストパントリー、③フードバンク活動で、日本のフードバンク推進団体として政策提言にもかわり、フードバンク活動浸透の役割も担っています。活動を理解し、協力者として登録して下さっている方は、個人や企業内のボランティアサークルなど団体の方も含めて全部で4000~5000人います。

①ハーベストキッチンとは、路上生活者を対象に温かい食事を提供する活動のことです。2HJでは、毎週土曜日に上野公園で炊き出しを行っています。次に②ハーベストパントリーとは、経済的困窮により、十分な食事がとれない状況にある個人・家族に直接、食品を提供する活動です。宅配便で食べ物を送ったり、2HJ倉庫で直接手渡したりします。移動式のパントリーもあります。対象となるのは、日本に住む難民、シングルマザーなどの外国人や、失業・不安定雇用によって十分な収入の得られない人たちです。そして、2HJの行う③フードバンク活動とは、食品関連企業をはじめ、輸入業者、卸業者、スーパーや農家、個人などからさまざまな理由で廃棄される食品を引き取ります。これらを、食料を必要としている福祉施設や児童養護施設の子どもたち、DV被害者のためのシェルター、路上生活を強いられている人たちのもとに届けていくのです。また、東日本大震災直後から被災地への支援活動を続けています。2013年12月4日現在までに184回、全部で



フードバンクのしくみ

約16,000パッケージの食べ物を届けてきました。

#### ◇日本の貧困問題と食品ロス

先進国といわれる日本で、実は多くの方々が貧困に苦しんでいます。厚生労働省の平成22年国民生活基礎調査によれば国内で16%、6人に1人の人たちが貧困線以下で生活しています\*。とくに母子家庭の50%以上、高齢者世帯の20%以上が一月に9.4万円以下の生活を送っています。また、食品ロスとは品質には問題ないにもかかわらず、捨てられてしまう食べ物のことを指します。日本では年間消費食料8400万トンのうち、さまざまな理由で1788万トンが廃棄されています。そのなかには食べ残しや賞味期限切れなど、まさに食品ロスが500~800万トンもあるのです。これは日本の米の年間収穫量に匹敵する多さです。そのうち、食品産業からの廃棄が300~400万トン、家庭から200~400万トンといわれています。残念ながら家庭からの食品ロスについてはフードバンクで活用するしくみがほとんどできていません。

食品ロスのおもな原因は、①包装上の不具合、食品表示の問題、②野菜の規格外・大量生産、③季節品、④賞味期限接近、⑤3分の1ルールがあります。とくに3分の1ルールとは、「納入期限は製造日から賞味期限までの期間の3分の1時点まで」、「販売期間は賞味期限の3分の2時点まで」とするものです。長期保存がきく缶詰の賞味期限が9か月の場合、販売期限が3か月前で切れ、返品や廃棄の対象となり、残り3か月以上も賞味期限が残っている食品を捨てなければならないのです。これは、欧米諸国と比べて厳しい期限です。製造、配送、販売と、それぞれの利害関係もあるなかで20年以上続いてきたしくみなので簡単には変えられませんが、今、ワーキングチームを立ち上げて、菓子と飲料の納入期限を2分の1に延ばすとか、賞味期限の年月日記載をやめるとか、さまざまな試みをしているところです。国も、この食品ロスについて取り組んでいます。農林水産省をはじめ、厚生労働省や経済産業省など6省庁が絡んでくることもあり、迅速な対応が難しいようです。しかし、フードバンクであればこれまで述べたように食品ロス、貧困、環境の問題等、さまざまな問題を同時に解決できる可能性があります。

す。また支援を必要とされている方と直接ふれあう機会も多いため、どのような方がどのようなものを必要とされているのか、実情に即したサポートが行いやすいという利点もあります。

#### ◇支援を必要とする人びと

パントリーには、難民支援センターやハローワーク、行政から紹介されて来られる方が中心です。生活保護の出る月末と月初では人数に差がありますが、300~400人くらいです。外国人の方も多く、なかでもアフリカやミャンマー、フィリピンなどの方が多いです。日本人では、20代から高齢の方まで幅広い年代の方がさまざまな事情でいらっしやいます。例えばある男性は、妻が臨月で、電気やガスが止まる寸前、食べ物もないという状態で区役所から紹介されて来ました。また、貧困から自殺を考えていたけれど思いとどまった方や、以前食材を受け取りに来ていたけれど今度は自分が手伝いたいという方がいます。物質面だけでなく、被災地の方などは、食べ物を届けるボランティアの存在が精神的な支えになったと話す方も少なくありません。また、児童養護施設では、浮いた食費を本や遊具、修学旅行費に回すことができたというお話も聞きます。

#### ◇おすそわけの大型版

緊急時に食料確保ができるしくみ、フードセーフティネットを構築することが今後の課題です。2HJの支援に対して、自立の妨げになると批判する方もいます。しかしこうした支援によって命をつなぐ人たちがいるのは事実なのです。私たちは、食べ物がなくて困っている人に、余っているものを渡すというシンプルなマッチングを行っているだけだと考えています。食品ロスや貧困問題というのはすぐに解決できるものではありません。でも難しい問題だと机の上で頭をひねっている間にも食品は大量に廃棄されているし、食べ物がなくて生活できない人たちはいるわけです。たいそうな理念を掲げなくともできることから始めていく、それが大切だと思います。多様化するライフスタイルのなかで自分のできる範囲で食品ロスを減らす努力をしてほしいです。そのことが、今を生きる私たちと未来を生きる人びとがともに発展していく一つの方法だと考えます。

\* 平成21年の貧困線（等価可処分所得の中央値の半分）は112万円。貧困線に満たない世帯員の割合は16%。